

# 那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.17

平成20年7月30日発行

国際姉妹都市オークリッジ市の中学生来訪



## 平成20年那珂市議会第2回定例会

議決した主な議案等	2ページ
委員会レポート	4ページ
市政を問う 11議員が一般質問	5ページ
請願・陳情の審査結果	17ページ
第3回定例会開会予定	17ページ



発行／那珂市議会  
編集／議会広報編集委員会  
〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5  
TEL 029(298)1111(代表)  
FAX 029(298)6287

# 那珂市税条例の一部改正

## 予算繰越、補正予算など承認・可決



### 平成20年第2回定例会 (6月3日～6月13日)

6月3日 本会議  
(閉会中の委員会報告など)

6月4日 本会議  
(議案の審議・議決など)

6月5日 総務常任委員会  
産業生活常任委員会

6月6日 教育厚生常任委員会

6月9日 本会議  
(一般質問 5名)

6月10日 本会議  
(一般質問 4名)

6月11日 本会議  
(一般質問 2名)

6月13日 本会議  
(委員長報告、その他議案)

### 議案件数と結果

市長提出議案 (19件)

条例関係 3件 (すべて可決)

予算関係 9件 (すべて可決)

その他議案 7件 (すべて可決)

議員提出議案 (5件)

委員会報告 3件 (すべて可決)

選挙 1件 (指名推選 当選決定)

その他議案 1件 (可決)

その他議案

請願・陳情 3件 (17ページ参照)

## 条

### 那珂市税条例の一部改正

個人市民税の寄附金控除が、平成21年4月より、現行の所得控除方式から税額控除方式に改められます。また、控除対象限度額が総所得金額等の25%から30%に引き上げられ、適用下限額が10万円から5千円に引き下げられます。

公的年金等から個人市民税の特別徴収が、平成21年10月の年金支給分より始まり、市民税の納税義務者で、公的年金

### 那珂市都市計画税条例の一部改正

等を受給している65歳以上のかたが対象となります。

(平成20年4月30日専決処分)

那珂市都市計画税条例の一部改正

地方税法などの関係法令が改正されたことに伴う条文整理です。

(平成20年4月30日専決処分)

## 例

### 那珂市国民健康保険条例の一部改正

後期高齢者医療制度(長寿医療制度)の創設に伴い、国保加入者の保険負担について、激変緩和措置として一定の期間に限って保険税の軽減や減免が受けられるようになります。

保険税軽減制度のうち2割軽減について、一定期限までの事前申請が不要になりました。

(平成20年4月30日専決処分)

## 補正予算

平成19年度補正予算4件、平成20年度補正予算2件を原案どおり承認・可決しました。

▼平成19年度一般会計補正予算（第6号）  
1,122万9千円の増額→総額172億2,233万円  
歳入では、特別地方交付税の増額などによるものです。  
歳出では、老人保健特別会計繰出金の増額などによるものです。  
(平成20年3月31日専決処分)

▼平成19年度国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第5号）  
1,359万9千円の増額→総額53億2,099万9千円  
国庫支出金、療養給付費等交付金、県支出金の増額などによるものです。  
(平成20年3月31日専決処分)

▼平成19年度老人保健特別会計補正予算（第2号）  
1,030万8千円の増額→総額41億8,430万8千円  
医療給付費の増額などによるものです。  
(平成20年3月31日専決処分)

▼平成19年度介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第4号）  
773万5千円の減額→総額27億3,508万6千円  
国庫支出金の減額などによるものです。  
(平成20年3月31日専決処分)

▼平成20年度国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）  
1,634万7千円の増額→総額52億9,934万7千円  
老人保健拠出金、前期高齢者納付金の増額などによるものです。  
(平成20年4月30日専決処分)

▼平成20年度一般会計補正予算（第1号）  
1,118万2千円の増額→総額169億6,318万2千円  
コミュニティ助成事業、市営住宅管理事業、選挙管理委員会事務費などの増額などによるものです。

## 人 事

那珂市選挙管理委員会委員及び補充員  
委員及び補充員を選出しました。任期は4年間です。

< 委 員 >

坏 英 夫 氏	横 堀
小 林 淨 氏	菅 谷
増 子 輝 雄 氏	後 台
伊 東 三代治 氏	中 里

< 補 充 員 >

1 小田倉 文 子 氏	本米崎
2 横須賀 昭 氏	菅 谷
3 峯 島 旦 代 氏	後 台
4 藤 田 英 敏 氏	瓜 連

## 契 約

(仮称)一中学区コミュニティセンター新築工事契約

契約金額 315,000,000円  
契約相手 茨城県日立市多賀町2丁目10-7  
岡部・浅川特定建設工事共同企業体  
共同企業体代表者  
㈱岡部工務店 代表取締役 小林 博  
契約方法 一般競争入札による契約

高規格救急自動車購入契約

契約金額 32,907,000円  
契約相手 茨城県水戸市千波町1949-1  
茨城日産自動車㈱  
代表取締役 加藤 敏彦  
契約方法 指名競争入札による契約

## 予 算 繰 越

平成19年度から平成20年度へ予算を繰越しました。

◎平成19年度一般会計繰越明許費繰越

土地改良基盤整備事業	686万円
道路改良舗装事業	2,500万円
河川改修事業	2,766万円
上菅谷停車場線街路整備事業	5,847万円
瓜連駅南停車場線街路整備事業	6,756万9千円
上菅谷下菅谷線街路整備事業	1,821万円

◎平成19年度下水道事業特別会計繰越明許費繰越

公共下水道整備事業	8,495万円
那珂久慈流域下水道事業	60万2千円

◎平成19年度上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越

区画整理事業	2,935万円
--------	---------

# 原子力安全対策特別委員会

## 調査事項

- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺的环境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

継続調査

## 那珂核融合研究所西地区の早期有効活用と JT60の電源三法交付金対象施設認定について 国・日本原子力研究開発機構に対し要望活動を決定

市内の原子力事業所の  
平成20年度主要事業計画

三菱マテリアル株式会社  
那珂エネルギー開発研究所

主な事業として燃料サイクルに関する試験研究開発を行なっており、今年度は開発試験第1棟、第2棟において、新たな試験設備を製作・設置し燃料高性能化やウラン廃棄物に関する試験研究を継続するため、核燃料物質の使用に係る変更許可申請を予定している。

三菱原子燃料株式会社

六フッ化ウランから加圧水型軽水炉原子力発電用燃料集合体及び二酸化ウラン粉末の原子燃料を製造、平成20年度は平成19年度より10%程度の減産を予定している。

日本原子力研究開発機構  
那珂核融合研究所

核融合エネルギーを早期に実現するため、ITERの支援研究を目的とした研究開発を行う。JT60（臨界プラズマ装置）については、今年8月頃までに実験を終了し

解体準備に着手する。また、新たな装置としてJT60SAの設計、製作を継続して行う。

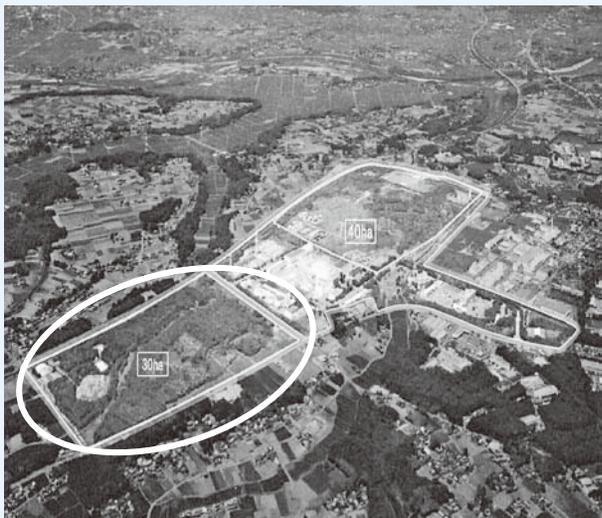
以上が、市内の原子力関係事業所の主な事業計画であり、委員より放射性物質の安全管理体制の確保について意見が出されました。

原子力安全協定に基づく  
気体廃棄物の放出状況

平成19年度第4四半期（1月1日から3月31日）における気体廃棄物の放出状況については、すべての事業所において放出管理目標値を下回っていたことを確認しました。

那珂核融合研究所西地区  
の土地利用

西地区（30ヘクタール）が、現在も未利用地となっており早期有効活用を求め、国・日本原子力研究開発機構へ要望活動を実施することに決定しました。



現在未利用地になっている那珂核融合研究所西地区



各事業所の説明を聞く原子力安全対策特別委員会



## 11議員が一般質問

### ◆助川 則夫 議員

- 1 公共施設の一体化について
- 2 農地、水、環境保全、向上対策事業について
- 3 耕作放棄地遊休農地拡大防止対策事業について
- 4 集落営農組合について
- 5 市商業現況調査について

### ◆先崎 光 議員

- 1 古徳沼と周辺地区の環境整備について

### ◆笹島 猛 議員

- 1 消防防災行政について
- 2 国民健康保険事業の改善と医療費削減について

### ◆小沼 博恭 議員

- 1 市民活動支援について
- 2 乳幼児等インフルエンザ予防接種事業について

### ◆石川 利秋 議員

- 1 寄居工業地域の「用途地域」見直しについて

### ◆遠藤 実 議員

- 1 パーキングパーミット制度について
- 2 防災体制の充実について

### ◆君嶋 寿男 議員

- 1 那珂市の振興に向けた方策について
- 2 公有財産の有効活用について

### ◆蝦名 純子 議員

- 1 職員の研修について
- 2 地域公共交通システムについて
- 3 公共施設の活用について

### ◆海野 徹 議員

- 1 財政状況について
- 2 農業集落排水事業について

### ◆高畑 道英 議員

- 1 「やげん堀用水路」に沿ってはしる市道の舗装整備に就いて
- 2 財政指標の活用に就いて

### ◆木村 静枝 議員

- 1 子育て支援について
- 2 難病患者福祉手当について



# 市政を問う



## 農地の貸し借りについて

### ◆農地流動化借り手助成金交付要件

- ①市内に住所を有すること。
- ②耕作面積が100アール以上あること。  
※小作地については、農地法・農業経営基盤強化促進法によること。
- ③利用権設定等促進事業に基づき、3年以上の利用権を設定していること。
- ④利用権設定等促進事業に基づき、市内農地の利用権を10アール以上設定していること。
- ⑤米の生産調整による水稻生産目標数量を100%達成していること。
- ⑥市税等の滞納がないこと。

### ◆助成金額（10アール当たり）

利用権設定期間	田	畑
3年以上6年未満	8,000円	12,000円
6年以上	16,000円	24,000円



公民館維持管理制度は一本化で

## 旧那珂・瓜連の公民館維持管理費を一本化へ 速やかに調整を図ってまいりたい

**Q**

公共の施設である旧那珂町の公民館類似施設、旧瓜連町の地区公民館の維持管理費、借地料等に関しまして、旧那珂町、旧瓜連町では大きな格差があるわけでございます。合併して三年を経過し、今後一市に二制度が存在するのは、行政の公平公正の原則、また旧那珂町の住

**A**

教育長 現在、瓜連地区公民館は市において維持管理を行なっておりますが、旧那珂町の51館同様、今後、

市民感情からしても到底納得できるものではございません。速やかに一本化をお願いしたいと思っておりますが教育長と市長の考えを伺いたい。

公民館類似施設としての維持管理に向け、地元の方長さんはじめ、皆さんと調整を図って進めてまいりたいと考えます。

市長 合併に伴い調整で最後に残ったのが地区公民館の管理運営でございます。速やかに調整を図ってまいりたいと考えております。

### 質問事項

- 1 公共施設の一体化について
- 2 農地、水、環境保全、向上対策事業について
- 3 耕作放棄地遊休農地拡大防止対策事業について
- 4 集落営農組合について
- 5 市商業現況調査について



助川則夫 議員

## 農地の賃貸借契約後、有効利用の監視体制を農政課及び農業委員会指導していきたい

**Q**

農地の賃貸借契約事業は借り手者に助成金が与えられる制度であります。借り手が賃貸借契約後に契約得と思われる事象が見受けられると貸し手側の方からお話をされることあります。有効利用をしていただくのは当然のことですが、それが約束された上で借り手者に助成金が与

**A**

えられるわけでありまして監視体制は必要であると思っております。そこまで実施して頂きたいと思っておりますが執行部の考えを伺いたい。

**A**

産業部長 利用権の設定にあたりましては、農地を借りる責務としまして、借りる側が目的物を適正に利用

しなければならぬというところで定めておりますので、農地等の中で適正に利用されていないところがございましたら、農地を借りている方に対しまして農政課及び農業委員会にて適正に指導していきたいと考えております。



サイフォン式の排水施設（大気圧を利用し、液体を一度高い所に上げてはじめての位置より低い所に移す排水施設）

## 白鳥の湖としての古徳沼について

### 水質の浄化を中心に今後も協議してまいります

**Q** 古徳沼に白鳥が来るようになったのは昭和四十一年頃。その後先人の努力により、関東最大の越冬地として全国に知られるようになりました。

しかし近年は水の汚れや周辺環境の変化のためか、白鳥の飛来数が減ってきている感があります。今後の課題として湖底に

堆積しているヘドロのしゅんせつが必要では。また白鳥の湖復活のためのプラン作りが必要ではないでしょうか。

**A** 産業部長 白鳥の飛来数はここ数年横ばい状態で、合わせて近くの池への分散傾向が見られます。

水質は年一回定期検査

を行い、浄化に向けてサイフォン式の排水施設を設置し対応しています。しゅんせつについては合併時に計画しましたが、財源の関係で現状では困難です。

**質問事項**  
1 古徳沼と周辺地区の環境整備について



先崎 光 議員

## 古徳沼周辺の環境整備について

### 森林湖沼環境税の活用も調査・検討します

**Q** 古徳沼西側市道ののり面が湖水の浸食により傷んでおり土止め工事が必要ではないか。周辺道路の簡易な整備と合わせて、沼から田

崎方面へ抜ける道路の整備も必要と考えます。現状は路面が傷み、不法投棄もされやすいなど課題の多い道路となっています。また環境整備と保全の

面から沼と周辺道路、長田谷津、ホタルの生息地などをエリアとした親水公園を計画してはいかがでしょうか。更に古徳沼を中心とした静峰ふるさと公園、県民の森から戸

多地区までの資源と森林を活用した森の散策ルート作りについて、合わせて県の森林湖沼環境税が活用できないか伺います。

**A** 建設部長 周辺道路等の整備については申請があった時点で検討します。

市民生活部長 不法投棄は撤去に向けて区長さんと相談してまいります。

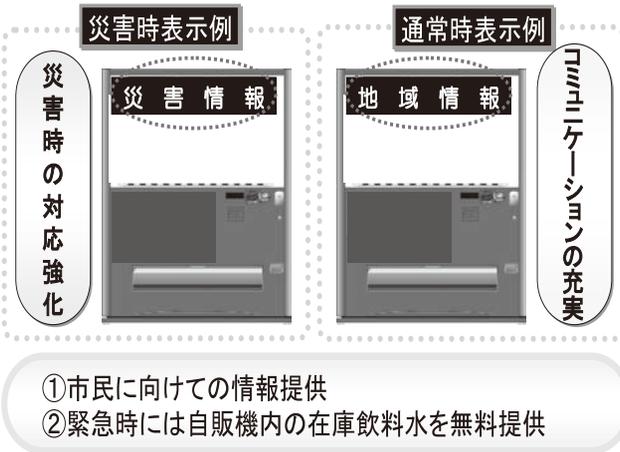
産業部長 親水公園化は現段階では財政上困難です。森の散策ルート作りには森林湖沼環境税が活用可能か調査検討します。



古徳沼とその周辺地区

対象者	性能	利用者負担
身体障害者手帳2級以上の者 療育手帳 又はAの者 精神障害者保健福祉手帳1級の者 ※火災発生の感知及び避難が著しく困難な障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯	室内の火災を煙又は熱により感知し、音又は光を発し屋外にも警報ブザーで知らせ得るもの	給付費用の1割(非課税世帯は半額) ※基準額(15,500円)を超えた部分は自己負担

日常生活用具給付事業で火災警報器購入を助成



- ①市民に向けての情報提供
- ②緊急時には自販機内の在庫飲料水を無料提供

災害対応型自動販売機のイメージ

重度障害者世帯に火災警報器の購入支援を

一人暮らしの重度障害者は助成が受けられる

**Q** 住宅に火災警報器を設置した場合、

火災死亡者数は、設置していない場合に比べると3分の1に減少すると言われております。平成16年の消防法改正により、新築住宅は平成18年6月から、既存住宅は市町村条例で定める日から、すべての住宅に火災警報器等の設置が必要となりました。

那珂市でも、平成20年6月から義務づけがなされましたが、設置しないと条例違反になり罰金を取られるのか伺います。

住宅火災による死者の半数を占める高齢者も、加齢に伴う聴覚機能の低下により音の警報のみでは十分とはいえない面があります。このような背景から、音以外の光、振動を用いた聴覚障害者用や重度障害者世帯などには、火災警報器の購入支援はあるのか伺います。

**A** 消防長 条例違反にはなりません。一人暮らしの重度障害者は、火災警報器を日常生活用品として、購入申請すれば助成が受けられます。

防火改正により、新築住宅は平成18年6月から、既存住宅は市町村条例で定める日から、すべての住宅に火災警報器等の設置が必要となりました。

消防長 条例違反にはなりません。一人暮らしの重度障害者は、火災警報器を日常生活用品として、購入申請すれば助成が受けられます。

質問事項

- 1 消防防災行政について
- 2 国民健康保険事業の改善と医療費削減について



笹島 猛 議員

緊急時に備えて災害対応型自販機の設置を

積極的に推進していく

**Q** 厳しい財政の中で、災害時に備えたハード面での整備は大変厳しいものを感じます。しかし、災害に備えて自治体は、食料、飲料水等の生活必需品の確保を図るため、自立的な備蓄を行うほか、民間事業者等と協定を結び、必要な物資の流通在庫を確保するための施策の実施に努めて

います。たとえば、緊急時に備えて、飲料メーカーが負担してくれる災害型自動販売機のメッセージボードは普段、市民に向けての情報提供を行います。災害時には、市役所内パソコンより遠隔操作で自販機内の飲料水を無料で提供できます。さらに災害時における救援物資の提供に関する協定を事業者と締結することにより、飲料水等を優先的に提供してもらえます。災害はいつやってくるかわかりません。緊急時の水瓶として役に立つ災害対応型自販機の設置を提案します。

厳しい財政の中で、災害時に備えたハード面での整備は大変厳しいものを感じます。しかし、災害に備えて自治体は、食料、飲料水等の生活必需品の確保を図るため、自立的な備蓄を行うほか、民間事業者等と協定を結び、必要な物資の流通在庫を確保するための施策の実施に努めて

います。たとえば、緊急時に備えて、飲料メーカーが負担してくれる災害型自動販売機のメッセージボードは普段、市民に向けての情報提供を行います。災害時には、市役所内パソコンより遠隔操作で自販機内の飲料水を無料で提供できます。さらに災害時における救援物資の提供に関する協定を事業者と締結することにより、飲料水等を優先的に提供してもらえます。災害はいつやってくるかわかりません。緊急時の水瓶として役に立つ災害対応型自販機の設置を提案します。

**A** 市長 メリットある提案なので、積極的に推進していきます。



審議会の公平性・透明性を高めて適正な補助金交付を

## 補助金審議委員会の早急な見直しを

### 外部委員を加え適正な補助金交付に努める

**Q** 本市において大変厳しい財政状況であり、基金を崩し予算を組んでおり、五十一ある各種団体への補助金等については、各団体の年度の決算において毎年、繰越金が多く、補助金審議委員会のあり方、補助団体の見直し等について早急に、委員会そのものから整理し、外部の委員

もしくは、市外からの加入も必要でないかと思われまます。市民が納得出来る補助金の使い方、不公平をなくす委員会の早急な立ち上げを。

**A** 総務部長 補助金交付決定に際しては、より公平性、透明性を持たせるため、市職員のみで構成されてきた

審議会等へ、今年度より職員以外の外部委員を加え、適正な補助金交付に努めていく。

**副市長** 市の財政は深刻な財源不足であり、經常経費や投資的経費を問わず、節減合理化や効率化を図り、活動内容、自己財源を勘案し、補助額の算定や合理化に努めてまいります。

#### 質問事項

- 1 市民活動支援について
- 2 乳幼児等インフルエンザ予防接種事業について



小沼博恭 議員

## 乳幼児等インフルエンザ予防接種に助成を

### 医師会と協議をし、検討して行く

**Q** 毎年のようにさわがれるインフルエンザについては、予防接種助成について厳しい社会状況のなかで、保護者の方にとっては、共稼ぎの家庭が多く、少しの熱やせきで休ませることも出来ず、結果として、

保育所、幼稚園、学校が蔓延する場所となり、学校閉鎖の原因とな

り、医療費の増大になり保護者の負担も大きくなります。予防接種法にかかわらず実施している市町村があり、医療費の助成をした場合に、費用対効果を考えた場合助成は効果的と考えるが。

**A** 保健福祉部長

市内の学校で学級、学校閉鎖の措置がとら

れ、現在のインフルエンザワクチンは、子供に対し一定の有効性が認められており、医療費削減という観点からも、予防接種も必要であると考えており、接種年令、接種回数、助成額等について、医師会と協議する予定であります。



医療費削減という観点からも子供への予防接種が必要

土地利用構想

本市を、「居住ゾーン」、「商業・業務地ゾーン」、「産業ゾーン」、「農地・自然環境ゾーン」の4つのゾーンに分け、土地利用の方針を示します。



第1次那珂市総合計画における土地利用構想



商業系の土地利用が多い寄居地区

面積、用途区分、工業用水道の有無に相違が

県が工場適地図作成時期に記載ミスを

**Q** 県商工労働部が作成した工場適地図に中里工業専用地域及び寄居工業地域等が工場適地として示されており、しかし中里地区は、

地形的な条件等で逆線引きを進めており、また、寄居地区は工業系の土地利用が6%でありこの様な状況で工場適地とは言えないのではないか、更

に両地域において工業用水道が整備されていないにもかかわらず有りとな

示され、また、面積についても間違った表示がされている。相違する表示について県に何時頃申し入れをしたのか伺います。

**A** 産業部長 中里地区については市

街化調整区域に見直しを行います。また、寄居地区については用途地域が工業専用地域になっている事と、工業用水が有りとの表示につきまして、県の適地図作成時期における記載ミスでございます。なお、相違する表示についての申し入れを平成20年1月31日に県に報告をしております。

質問事項

- 1 寄居工業地域の「用途地域」見直しについて



石川利秋 議員

病院等が建築できる用途地域の見直しを

建築動向や土地利用状況を見極めて見直しを

**Q** 寄居工業地域の用途見直しに関する基本的な考え方として、土地利用の動向、公共施設の整備状況等の把握に努め、随時かつ的確な見直しが望ましい。また、高齢化社会の進展等に対応して、徒歩圏等の一定の地域において、病院等が建築できる用途の範囲や建築物の密度等の

見直しを図ることが適切だ。そこで、土地利用の混乱を防止する為の用途地域を補完する地区計画等を活用した対策を講じるなど、新たな市街地ゾーンに対応した用途の見直しを行うべきであると考えておりますがいかがなものか、建設部長にお伺い致します。

**A** 建設部長 寄居工業地域は、工業系の土地利用は6%と少なく、商業・住居系の利用や民有地が多くなっております。この未利用地の建築動向や土地利用状況等を見極め、不良市街地にならないよう、必要に応じた用途の見直しをしたいと考えております。

見直しを

見直しを



全国初である佐賀県の身障者用駐車場利用証

## パーキングパーミット制度を導入しては

### 制度の内容や導入に関して状況を研究する

**Q** パーキングパーミット制度とは、

身障者用駐車場利用証制度といい、公共施設やショッピングセンター等の入口付近にある同駐車場を本当に必要な方々が適正に利用できるような制度です。障害のない方がここに車を停めるような使い方を防ぐため、身体に障害があった

り高齢や難病で歩行困難な方、またけが人や妊産婦など一時的に歩行困難な方を対象に行政が利用証を発行して、その方々だけが停められるようになります。この利用証は車中のルームミラーにひっかけておき外側から見ても識別できるようにします。同制度の対象となる駐車場は公共施設と、民

**A** 保健福祉部長

本来利用すべき方が利用できない事態は避けなければなりませんので、同制度の内容や導入に関して実施自治体の状況等を研究していきます。

#### 質問事項

- 1 パーキングパーミット制度について
- 2 防災体制の充実について



遠藤 実 議員

## 災害時要援護者への支援体制はどのように

### 避難支援プランを平成21年度以降に作成する

**Q** いつ来るかわからない災害に備え、

災害時要援護者への支援を過去の質問でも訴えています。その後の検討はどのようなになっていますか。また、那珂市では現在どのような防災教育を行っていますか。さらに、学校は避難所に指定されていますので、災害時には多くの地域住民が

集まる場所になります。受け入れ体制としての運営方針を細部にわたり定めるべきと考えますが、どうですか。

**A** 危機管理監 災

害時要援護者に関して是对策検討委員会を発足させ、調査方法等について検討してまいりました。避難支援プランは平

成21年度以降に作成し、福祉避難所は今後市内の民間福祉施設に働きかけて準備します。

教育次長 防災教育は、

各学級担任が基礎知識について講話を行い、避難訓練などを実施しています。避難所としての学校の役割については、今後関係機関と協議して災害時の初動体制を整備します。



学校は災害時に地域住民の避難場所となっている

## 那珂市の振興に向けた方策について

### 本年度策定する商業振興計画の中で協議する

**Q** 那珂市において企業の技術指導、共同開発など、下請企業の活性化対策はどのよう

に推進をしているのか。また、事業資金の融資だけでなく、中小企業テクノエキスパート派遣事業という、派遣日数が十日間までは無料という県中小企業振興公社の事業を利用している企業は現在

ありますか。また、地元商工業者の人材育成のために、商工会青年部と行政が懇談会を行うなど、今後のまちづくりの中で活動できるように要望したい。

**A** 産業部長 技術指導等では、専門性を必要とするために、県中小企業振興公社やひ

たちなかテクノセンターを紹介しております。また、派遣事業利用者の詳細は、現在つかんでおりません。商工会青年部と行政のかかわりでは、市内の各種イベントの一角を担っていただいております。まちづくり活動への参加は、今後、協議をしていきたいと考えております。

#### 質問事項

- 1 那珂市の振興に向けた方策について
- 2 公有財産の有効活用について

君嶋寿男 議員

## 公有財産の有効活用について

### 慎重に審議をした上で、決定をしていきます

**Q** 瓜連庁舎内に瓜連郵便局が移転をすることが、計画されているのかお伺いします。

その経緯と、貸し付けにあたり賃借料などどのように決定するのか、また、今後の分庁舎の利用計画、貸し出し計画はあるのかお伺いします。市民と行政が、ガラス張りの中で、きちんとした

動きが見えるような、まちづくりをしていただきたいと要望いたします。

**A** 総務部長 郵便局から、瓜連支所の一部を借用したいと打診があり、具体的な交渉に入る前に、庁議において、貸し付けるところで承認を得たところで、その後、郵便局側

の返事はいただいております。賃借料については市の不動産評価審査会に諮って決定していきます。また、今後の分庁舎の利用計画は、特にありませんが、貸し出す相手につきましては、地方自治法により、市が管理する上で、適当と認められた場合に限り、慎重に審議したいと考えております。



市職員に向けた研修の風景

今こそ、職員研修を充実すべきではないか

接遇の向上を指導し、意欲ある職員を育てる

**Q**

第一次那珂市総合計画が実施となりました。それぞれの施策に目標指標を掲げ、行政評価でその進行管理をし、結果を公表することで行政サービスの質を高めていく方向に大いに期待します。特に行政サービスへの市民満足度を平成24年度には80%まで上げようとの目標に市職員

**A**

の意気込みを感じます。この目標を実現するために、今こそ職員研修を充実すべきです。接遇の向上をしつかり図り、メンタルヘルスを目的とする研修・政策能力形成のための研修・人事評価にむけての研修を充実すると共に、中・長期的な人材育成計画を策定すべきではないかお伺いします。

**A**

総務部長 柔軟な意識や経営感覚を備え、高い意欲を持った職員像をめざします。接遇の向上を指導し、職員への心のケアに努めます。政策課題研修は今後の実施にむけて職員の参加を呼びかけます。  
市長 中・長期的な人材育成方針を今年度中に策定したいと考えます。

質問事項

- 1 職員の研修について
- 2 地域公共交通システムについて
- 3 公共施設の活用について



蝦名純子 議員

環境や健康にも配慮した公共交通の確立を

市民のニーズを十分調査し、検討する

**Q**

国では、マイカーに過度に頼らず、環境や健康に配慮して公共交通や自転車などを賢く利用することを呼びかけています。市役所ではノーマイカーデーを実施して環境に配慮していますので、市民にも呼びかけてはいかがでしょうか。四月より福祉バスを利用ししてしどりの湯に行く

**A**

市民生活部長 広報なか6月号にみんなで参加ノーマイカーデーという記事をのせ、市民に呼びかけます。  
市長公室長 福祉バス車中や水郡線駅前街頭での聞き取り調査に加え、対象者層を絞って約二千世帯にアンケートを実施して公共交通機関の連携も含めて検討します。



福祉循環バスでの聞き取り調査の様子

(単位：千円)

財政調整繰入金	1,151,088
財政調整基金	408,794
減債基金	200,000
国際交流基金	3,505
学校施設整備基金	11,180
生涯学習基金	21,439
地域振興基金	115,543
ふるさとづくり基金	31,805
公共施設整備基金	124,327
コミュニティセンター等整備基金	154,495
土地開発基金	80,000

今年度当初予算における基金の繰入状況



県内で初めて官民協働発行された「水戸市民ガイドブック」

## 基金の取り崩しの状況と適正職員数を伺う 11億5千万円を繰入、組織スリム化を模索

**Q** 報道によると、県内44市町村の当初普通予算会計は、地方交付税削減などにより、財源不足と社会保障関係費など義務的経費の支出増により、収支不足を補うための基金の取り崩しが始まり、財政の硬直が一段と加速していることが指摘されている。那珂市においても同様に、財

政状況の悪化が懸念される。取り崩しの実態・状況について伺う。併せて、人口約7万8千人の牛久市は正職員300人程度が適正人員としているが、那珂市としての適正人員を伺う。

**A** 総務部長 20年度当初予算は、歳入歳出の収支不足約11億5千万円を基金から繰り入れて編成した。財源確保、特に一般財源の確保が厳しくなっている。弾力的、機能的行財政運営が実行できるよう合理化を推進したい。職員適正数の具体的数字は言えないが、組織スリム化を図り、効率的財政運営を推進したい。

### 質問事項

- 1 財政状況について
- 2 農業集落排水事業について



海野 徹 議員

## 広告の実施状況と金額、今後の方向性を伺う

### 19年51万円、本年度に封筒・HPを考慮

**Q** 今般「那珂市民便利帳」が広告会社との官民協働により作成することになり、9月配布の方向で契約したことである。制作費として見込んだ200万円がゼロで作成でき、尚且つ配布費が業者負担である。水戸市・土浦市に続くものであり、担当課の迅速な制度導入を評価した

**A** 現在、那珂市の広告活用実施状況と媒体別の収入・ホームページへの掲載等、今後の方向性について伺う。

い。現在、那珂市の広告活用実施状況と媒体別の収入・ホームページへの掲載等、今後の方向性について伺う。

**A** 市長公室長 平成19年7月から広告の掲載事業を開始した。「広報なか」で9社42万円、「福祉循環バス」で1社9万円、合計で10

社51万円の広告収入を得た。本年度も引き続き募集を行う。現在のところ、「広報なか」で10社78万円の収入を予定している。市民課窓口封筒も広告募集を行う考えだ。市の公式ホームページのバナー広告については、本年度中に改変作業を行い、募集を考えている。



やげん堀用水路に沿って走る市道（芳野地区）

やげん堀用水路に係わる橋等の整備について

市道は整備の時期を模索・橋は今年度中に

**Q** 「やげん堀用水路」は、芳野地区

県営農村振興総合整備事業として、本年度、測量設計・整備工事を行う計画になっているので、これにあわせて、附近住民の生活道路として用いられているこの用水路に沿って走る市道の舗装整備をしたらいかがか。又この用水路によって遮ら

れている市道があるがここに簡易な橋を渡して地域住民の利便を図ったらかどうか。

**A** 建設部長 常陸

太田土地改良事務所による県営農村振興総合整備事業芳野地区において平成20年度の設計及び整備事業が見込まれることから、県事業の今後

の進捗状況を見据えながら整備の時期を模索し努力調整して行きたい。

産業部長 ここは、やはり常陸太田土地改良事務所で行っている事業でありまして、「やげん堀用水路」のこの横断の部分については、本年度ボックスカルバートで整備する計画になっております。



高畑道英 議員

質問事項

- 1 「やげん堀用水路」に沿ってはる市道の舗装整備に就いて
- 2 財政指標の活用に就いて

指標債務償還可能年限を活用しては如何か

この指標を活用し、適切な財政運営をしたい

**Q** 財政力指数・経

常収支比率・起債制限比率・実質公債費比率の財政指標は、財政状態を見る時に、それぞれに有効な手段であると認識しているが、より多面的に財政状況をとらえるものとして「債務償還可能年限」という指数を活用してはどうか。

**A** 総務部長 財政

指数につきましては、従来から経常収支比率や起債制限比率等によりまして財政運営を行っておりですが、今後は従来の指標を補完する上から、債務償還可能年限という指標を研究した上で活用をし、健全な財政運営の参考にしていきます。

副市長 多くの自治体

で直面しているとおり、本市におきましても深刻な財源不足に直面し、行財政改革に取り組んでいるところでありました。ただいまご提言いただきました債務償還可能年限という指標も活用し、債務の大きさや債務償還能力を意識した適切な財政運営をしてまいります。

債務償還可能年限とは？

「純負債」を「償還充当可能財源」で割った「債務償還可能年限」が長期金利の逆数を上回らないことが一応の目安となる。

〈平成19年度まで〉

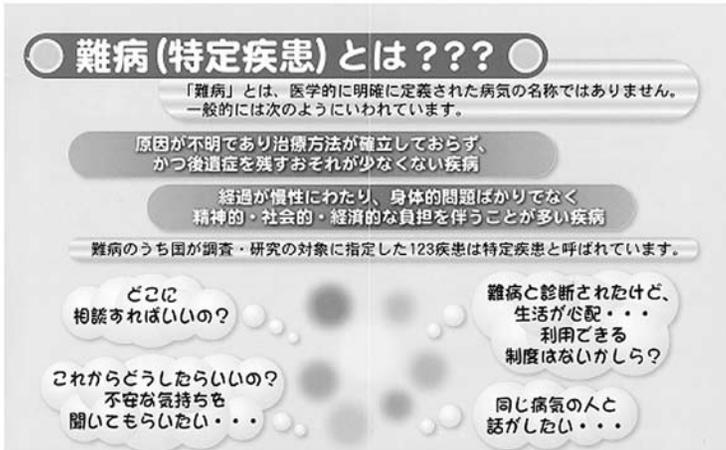
検査名	受診時期	助成限度額
妊婦一般健康診査 (第1回)	妊娠19週までに1回	6,150円
// (第2回)	妊娠20週以降に1回	6,150円
妊婦超音波検査 35歳以上	妊娠20週以降に1回	5,000円



〈平成20年度から〉

検査名	受診時期	助成限度額
妊婦一般健康診査 (第1回)	妊娠8週前後に1回	10,000円
// (第2回)	妊娠20週前後に1回	5,000円
// (第3回)	妊娠24週前後に1回	5,000円
// (第4回)	妊娠30週前後に1回	5,000円
// (第5回)	妊娠36週前後に1回	5,000円

市の妊婦健診助成が2回から5回に拡充



「茨城県難病相談・支援センター」のパンフレット

妊婦健診助成は国が望ましいとする十四回に

今年から五回実施を当分の間やっていく

**Q** 今年四月から、那珂市も小学六年

生まで、医療費の入院費が無料になりました。通院も含めた無料化はできないか伺います。  
母体と胎児の健康をチエックする妊婦健診は一回当たり数千円から一万円以上かかります。医療保険が使えず、自己負担なので、経済的な理

由から一度も健診を受けず、最後に病院にかけこむ飛び込み出産も増え、問題となっています。健診の助成は、妊婦にとつて物心両面の効果があります。厚生労働省は昨年

一月、市町村に「妊婦健診の助成は十四回程度が望ましいが、最低限必要なのは五回」と通達を出しています。那珂市は今

年四月から五回助成となりましたが、国が望ましいとする十四回に引き上げることを要求します。

**A** 保健福祉部長

子供の医療費無料化は、現在の財政事情では難しいと感じています。妊婦健診の公費負担は、今年実施の年五回を当分の間やっていく考えです。

質問事項

- 1 子育て支援について
- 2 難病患者福祉手当について



木村静枝 議員

難病患者に対する見舞金制度の早期実施を

来年度から前向きな姿勢で考えていく

**Q** 難病患者に対する見舞金制度が県

内各地で進んでいます。現在、茨城県四十四市町村の中で、三十七自治体が実施、未実施は七自治体となっています。その未実施の一つが那珂市です。現在、国が難病と指定しているのは百二十三疾患で、那珂市にはその疾

患の対象者が二百二十六人います。難病患者に対する見舞金の支給額は各自治体まちまちで、多いところで月四万円、少ないところで年一万円です。難病患者の痛みをみんな分かってあげることが大切です。本来は県の制度として行うべきです

が、その間那珂市としても、難病患者に対する見

舞金制度を実施してはと思いますが答弁を求めます。

**A** 市長

これは本県に比べて、今後県に要望していきたいと思っています。市としても、来年度から前向きな姿勢で考えていきたいと思っています。

# 平成20年第3回定例会 開会予定のお知らせ

## 9月上旬から開会予定です

平成20年第3回定例会は、下記の日程（案）のとおり開催する予定です。

また、この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって、変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会のホームページでも、ご案内いたしております。お気軽にお電話、お立ち寄りください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、8月29日（金）までをお願いいたします。

◆詳しくは議会事務局まで  
TEL 298-1111

月 日	曜	議 事 予 定
9・9	火	本会議 ○開会 ○継続審査・調査案件の委員長報告 ○請願・陳情の委員会付託など
9・10	水	本会議 ○議案審議など
9・11	木	決算特別委員会
9・12	金	決算特別委員会
9・13	土	休会
9・14	日	休会
9・15	月	休会（敬老の日）
9・16	火	決算特別委員会
9・17	水	常任委員会（総務・産業生活）
9・18	木	常任委員会（建設・教育厚生）
9・19	金	休会（議事整理）
9・20	土	休会
9・21	日	休会
9・22	月	本会議（一般質問）
9・23	火	休会（秋分の日）
9・24	水	本会議（一般質問）
9・25	木	本会議（一般質問）
9・26	金	本会議 ○委員長報告など ○閉会

## 議会を傍聴しましょう

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会を公開しております。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。

傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。お気軽においでください。

その他ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

## 請願・陳情の審査結果

3件の請願・陳情を審査しました。

### 政治倫理条例の厳格化を求める陳情書

陳情の概要は、既に施行された本条例の更なる厳格化を求めるものです。

審議の内容は、本条例施行以来、基準違反の事実や市民からの政治倫理調査の請求もなく、現行の条例でも十分機能していると思われま。また、議員として自らを厳しく律することが政治倫理であるとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく、不採択とすべきものと決定しました。

（総務常任委員会）

陳情者

那珂市竹ノ内1-16-1  
渡辺 健一

不採択

### 騒音防止対策に関する陳情書

陳情の概要は、(株)大平への騒音防止対策を求めるものです。

審議の内容は、市は、事業者における作業時の騒音が、騒音規制法で定める規制基準の範囲内に収まるよう、事業者に対して適切な指導を行なっていくべきとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく、採択とすべきものと決定しました。

（産業生活常任委員会）

陳情者

那珂市後台2221  
野仲区長 峯島 寿 ほかに126人

採 択

### 後期高齢者医療制度の 中止・撤廃を求める請願書

請願の概要は、高齢者の医療費削減を目的とする本制度の中止・撤廃の意見書提出を求めるものです。

審議の内容は、高齢者が健全で安らかに生活できるよう、更なる制度の見直しを切望するが、現在政府においてその動きは進行中であり、軽々に国会及び政府に対する意見書を提出するのはいかなるものかとの意見が出されました。

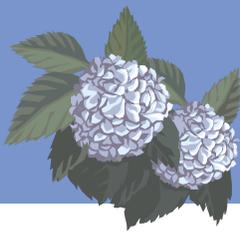
採決の結果、全員異議なく、継続審査とすべきものと決定しました。

（教育厚生常任委員会）

請願者

東茨城郡茨城町谷田部295  
県民要求実現茨城県共同運動連絡会  
会長 桜井 和夫 ほかに1団体

継続審査



# 議会日誌



## 4月

- 21日 議会運営委員会  
(第2回定例会会期日程案など審査)
- 22日 広報編集委員会  
(那珂市議会だよりNo.16編集)
- 30日 広報編集委員会  
(那珂市議会だよりNo.16編集)

## 5月

- 15日 原子力安全対策特別委員会  
(市内の原子力事業所の主要事業計画)
- 27日 議会運営委員会  
(第2回定例会への提出議案・一般質問通告など審査)

## 6月

- 3日 那珂市議会第2回定例会  
(開会、委員長報告、請願・陳情の委員会付託)  
全員協議会
- 4日 那珂市議会第2回定例会  
(執行部提出の条例改正・補正予算など審議)  
議会運営委員会  
全員協議会
- 5日 那珂市議会第2回定例会  
総務常任委員会  
(陳情の審査、所管事務の調査)  
産業生活常任委員会  
(陳情の審査)

- 6日 那珂市議会第2回定例会  
教育厚生常任委員会  
(請願の審査)
- 9日 那珂市議会第2回定例会  
(一般質問、5名の議員が質問)
- 10日 那珂市議会第2回定例会  
(一般質問、4名の議員が質問)  
議会運営委員会
- 11日 那珂市議会第2回定例会  
(一般質問、2名の議員が質問)  
全員協議会  
原子力安全対策特別委員会  
(那珂核融合研究所西地区の土地利用)
- 13日 那珂市議会第2回定例会  
(委員長報告、閉会)  
原子力安全対策特別委員会  
(国等に提出する要望書の検討)

下記の議員及び前議員が、全国及び茨城県市議会議長会より自治功勞の表彰を受け、6月3日の定例会本会議の開会前に議長より伝達されました。

<全国市議会議長会表彰者>

【在職15年以上】

會澤貞美、木内良平

【在職10年以上】

中村健、海野進、木村静枝、石川利秋、  
會澤明(前)、渡邊勝一(前)、秋山一(前)、  
車田一嗣(前)、萩野谷敏一(前)

<茨城県市議会議長会表彰者>

【在職15年以上】

會澤貞美、木内良平

【在職8年以上】

中村健、海野進、木村静枝、石川利秋、  
加藤直行、須藤博、内山さき子、會澤明(前)、  
渡邊勝一(前)、秋山一(前)、車田一嗣(前)、  
萩野谷敏一(前)、岩上昌和(前)

## 編集後記

蝦名 純子



「市民と協働のまちづくり」が新たな行政組織の下で進められていきます。行政は、市民のニーズを的確にとらえ、それに応える事業を実施すると共に、情報提供を十分にし、市民と行政の役割分担を明確にする必要があります。

先日、水戸市議会を傍聴して来ました。会派ごとの代表質問が行われ、質問・提言・答弁のやり取りが明快であり、多くの傍聴人が来ていました。今回の那珂市議会では、11名の議員による一般質問が行われました。議会が活発になることが市の活性化につながります。議員一同、精一杯、市民の声を伝える様努めます。皆様も、どうぞ、議会の傍聴にいらして下さい。

広報編集委員会  
委員長 木村 静枝  
副委員長 蝦名 純子  
委員 中庭 正一  
委員 萩谷 俊行